



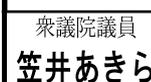
市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



衆議院議員
藤野保史



参議院議員
たけだ良介



参議院議員
井上哲士

コロナウイルスに変異株

PCR検査を大規模に、繰り返し実施を



質問する砂田市議＝
3月17日

【砂田市議】 国内で3月、E484Kというタイプの変異株が3検体見つかった。国内で変異した可能性がある。E484Kは、



共産党「1日10万件の検査を」
尾身氏も「国が高い目標を」



「この検査は一回だけやるのではほとんど意味がない。定期的に続けてやるのが極めて重要だ」と答えた。

3月議会 予算特別委(2)

ワクチンの効き目を弱める免疫逃避のおそれが指摘されている。南アフリカやブラジルで見つかった変異株に特徴的な変異である。

政府の新型コロナウイルス対策本部分科会の尾身茂会長は国会で、重症化リスクの高い場所への社会的検査は「感染対策の上で非常に意味がある」として、「いま高齢者施設でやっているが、福祉施設や医療機関などにも同じようにやっていけばいい

共産党の小池書記局長はモニタリング検査について、13都府県で「1日1万件をめざす」とする政府方針はあまりにも少ないと指摘し、感染拡大の予兆をつかむために「1日10万件」の規模に検査を広げていく方針を政府として示すべきだと提起。尾身氏は「いま検査のキャパシティ（能力）を格段に増やす絶好の機会だと思う。国が高い目標を持つて決意を示してやるのが重要だ」と答えました。
市としても陽性者を把握し対策をとる上で検査数を把握しないのはおかしいではないか。国、県へも要請する必要がある。

市民の声

コロナ第4波をまえに

菅政権は、新型コロナウイルス対策に「まん延防止等重点措置」を適用した。すでに急速な感染再拡大が始まり、ホテルや自宅療養中に亡くなるコロナ患者が相次ぐなか、全国で20万床の「病床削減推進法案」（2面に詳報）



を国会に提出したのだ。コロナで病床確保を要請しながら削減とは何事か、こんな法案は撤回すべきだ。
「第4波」の封じ込めのため、(1)十分な補償、(2)大規模な検査、(3)医療機関への減収補填(ぼてん)、(4)東京五輪・パラリンピック中止の決断こそ必要でないか。

【民生部次長】 市が高齢者を対象に独自で実施したPCR検査は、現在0件である。市内医療機関で検査を受けている状況は県が一括して把握しており、本市の状況は公表されておらずわからない。検査の現状については医師会を通じて伺っていききたい。PCR検査については精度や、一番大きいのは費用対効果の問題であるが、先進自治体の事例を調査研究していきたい。

大規模地震災害に備える

南海トラフ大地震が市内に影響の可能性も

【砂田市議】 1586年(天正13年)の大地震で木舟城が潰れ、当時の城下町がその後、石動や高岡市へ移転され、高岡にはその名残として木舟町が知られている。

その後、1858年(安政5年)にも同じく震度6の大地震(飛越地震)があり、市内にも液状化の痕跡がある(五社・石名田遺跡)。その時動いたのが跡津川断層で、南海トラフ大地震(駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として概ね100〜150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震)11854年安政南海地震がきっかけといわれている。東南海トラフ大地震が起これば、小矢部市にも影響が懸念される。いつ起きるかはわからないが、それに備えておく必要がある。

災害時に市役所機能は守られるのか

財政難から市役所耐震化を先送りしたのはやむを得ない。無理をして市民の暮らしを守る仕事を圧迫するのはまずい。ただ、災害時に市役所機能の確保は大丈夫か。

【財政課長】

防災本部はまずは市役所、第2順位は消防庁

舎、第3順位はクロスランドを想定している。

【総務課長】

住民情報のバックアップ体制だが、自治体クラウドシステムで、外部に委託している。データセンターは免震機能、浸水対策が備えられている。自庁式よりも安全になっている。

個人住宅の耐震化へ

耐震補強工事に100万円補助を新設

【砂田市議】 震災から市民の命を守るには、かねてから個人住宅の耐震化が重要だと主張してきた。小矢部市での具体化はどうなったか。

【産業建設部次長】

昭和56年以前に建設された木造住宅を対象として、令和元年度(2019年)から補助金の額が従来の60万円から100万円に引き上げられ、本市としても実施している。19年11月において対象となる家屋の所有者1534名の方にダイレクトメールを送付した。

耐震診断は19年度12件、本年度(20年)4件。改修についてはここ数年申請がなかったが、本年度1件あった。